

単体財務諸表

当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(1982年大蔵省令第10号)に準拠しております。

貸借対照表(資産の部)

(単位:百万円)

科目	期別	第119期末 (2022年3月末)	第120期末 (2023年3月末)
	金額	金額	金額
現金預け金		1,513,960	1,365,848
現金		52,483	54,181
預け金		1,461,476	1,311,666
債券貸借取引支払保証金		—	50,085
買入金銭債権		6,211	5,606
商品有価証券		525	492
商品国債		525	492
金銭の信託		1,507	1,746
有価証券		1,686,455	1,478,275
国債		99,975	102,319
地方債		294,005	296,454
社債		112,689	101,587
株式		348,138	369,361
その他の証券		831,646	608,552
貸出金		5,068,841	5,326,058
割引手形		13,673	13,228
手形貸付		13,495	11,623
証書貸付		4,398,319	4,616,901
当座貸越		643,353	684,305
外国為替		11,310	40,407
外国他店預け		11,106	40,280
買入外国為替		46	83
取立外国為替		157	43
その他資産		121,272	113,877
前払費用		1,297	1,106
未収収益		5,734	7,264
先物取引差入証拠金		2,612	6,508
金融派生商品		26,830	30,285
金融商品等差入担保金		35,983	28,568
その他の資産		48,813	40,143
有形固定資産		71,531	70,397
建物		16,958	16,598
土地		48,613	48,071
リース資産		2,040	1,941
建設仮勘定		415	246
その他の有形固定資産		3,503	3,539
無形固定資産		9,397	11,684
ソフトウェア		7,442	9,035
その他の無形固定資産		1,954	2,649
前払年金費用		26,954	30,135
支払承諾見返		28,396	30,696
貸倒引当金		△ 33,749	△ 31,606
資産の部合計		8,512,616	8,493,705

(負債及び純資産の部)

(単位:百万円)

科目	期別	第119期末 (2022年3月末)	第120期末 (2023年3月末)
	金額	金額	金額
預金		6,041,857	6,189,097
当座預金		325,604	310,610
普通預金		3,288,880	3,433,736
貯蓄預金		108,303	112,732
通知預金		22,197	22,884
定期預金		2,041,504	2,025,731
定期積金		15,380	13,745
その他の預金		239,986	269,656
譲渡性預金		612,275	634,191
コールマネー		7,343	—
売現先勘定		74,232	—
債券貸借取引受入担保金		139,898	77,501
借入金		744,751	678,847
借入金		744,751	678,847
外国為替		1,837	3,680
売渡外国為替		1,793	1,297
未払外国為替		44	2,382
信託勘定借		554	1,045
その他負債		74,540	82,595
未決済為替借		10	4
未払法人税等		4,173	4,877
未払費用		2,267	6,509
前受収益		1,713	1,735
給付補填備金		0	0
金融派生商品		53,208	55,475
金融商品等受入担保金		6,503	7,425
リース債務		2,235	2,134
資産除去債務		46	42
その他の負債		4,380	4,389
賞与引当金		1,613	1,566
退職給付引当金		12,286	11,782
睡眠預金払戻損失引当金		1,175	845
偶発損失引当金		881	1,100
株式報酬引当金		413	409
固定資産解体費用引当金		—	885
繰延税金負債		67,142	72,860
再評価に係る繰延税金負債		9,520	9,472
支払承諾		28,396	30,696
負債の部合計		7,818,723	7,796,578
資本金		20,948	20,948
資本剰余金		10,480	10,480
資本準備金		10,480	10,480
利益剰余金		459,330	445,608
利益準備金		20,948	20,948
その他利益剰余金		438,382	424,660
圧縮記帳積立金		2,035	2,006
別途積立金		410,594	393,594
繰越利益剰余金		25,752	29,059
自己株式		△ 6,103	—
株主資本合計		484,656	477,037
その他有価証券評価差額金		188,816	199,500
繰延ヘッジ損益		1,152	1,611
土地再評価差額金		19,058	18,977
評価・換算差額等合計		209,027	220,090
新株予約権		208	—
純資産の部合計		693,892	697,127
負債及び純資産の部合計		8,512,616	8,493,705

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	第119期 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月 31日)	第120期 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月 31日)
		金 額	金 額
経常収益		114,142	153,622
資金運用収益		75,457	95,873
貸出金利息		48,929	66,307
有価証券利息配当金		24,506	26,773
コールローン利息		△ 0	158
預け金利息		1,693	1,880
その他の受入利息		328	754
信託報酬		3	5
役務取引等収益		12,621	12,740
受入為替手数料		3,265	2,984
その他の役務収益		9,355	9,756
その他業務収益		18,776	37,231
外国為替売買益		3,861	5,926
国債等債券売却益		12,978	31,302
金融派生商品収益		1,936	—
その他の業務収益		—	2
その他経常収益		7,282	7,770
貸倒引当金戻入益		—	612
償却債権取立益		564	3,014
株式等売却益		5,451	2,750
金銭の信託運用益		13	27
その他の経常収益		1,252	1,366
経常費用		78,907	114,328
資金調達費用		3,001	20,806
預金利息		1,468	5,364
譲渡性預金利息		60	61
コールマネー利息		17	81
売現先利息		70	382
債券貸借取引支払利息		78	1,771
借入金利息		224	3,932
金利スワップ支払利息		1,021	9,178
その他の支払利息		59	35
役務取引等費用		6,325	6,281
支払為替手数料		1,007	839
その他の役務費用		5,317	5,441
その他業務費用		15,257	31,772
商品有価証券売買損		8	6
国債等債券売却損		15,211	28,346
国債等債券償却		38	70
金融派生商品費用		—	3,348
営業経費		47,240	48,142
その他経常費用		7,082	7,326
貸倒引当金繰入額		4,498	—
貸出金償却		0	—
株式等売却損		1,783	2,112
株式等償却		208	4,019
金銭の信託運用損		63	70
その他の経常費用		528	1,123
経常利益		35,234	39,293
特別利益		19	154
固定資産処分益		19	5
新株予約権戻入益		—	149
特別損失		482	1,923
固定資産処分損		60	338
減損損失		421	699
固定資産解体費用引当金繰入		—	885
税引前当期純利益		34,771	37,524
法人税、住民税及び事業税		9,404	10,359
法人税等調整額		706	839
法人税等合計		10,110	11,199
当期純利益		24,660	26,325

株主資本等変動計算書

第119期（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本										自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金						
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計			
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	20,948	10,480	—	10,480	20,948	2,041	398,594	18,180	439,765	△ 6,508	464,686	
会計方針の変更による累積的影響額								△ 167	△ 167		△ 167	
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,948	10,480	—	10,480	20,948	2,041	398,594	18,013	439,598	△ 6,508	464,519	
当期変動額												
剰余金の配当								△ 4,754	△ 4,754		△ 4,754	
圧縮記帳積立金の取崩						△ 6		6	—			
別途積立金の積立							12,000	△ 12,000	—			
当期純利益								24,660	24,660		24,660	
自己株式の取得										△ 638	△ 638	
自己株式の処分			△ 292	△ 292						1,043	750	
自己株式処分差損の振替			292	292				△ 292	△ 292		—	
土地再評価差額金の取崩								119	119		119	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）												
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△ 6	12,000	7,739	19,732	405	20,137	
当期末残高	20,948	10,480	—	10,480	20,948	2,035	410,594	25,752	459,330	△ 6,103	484,656	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	214,136	△ 374	19,178	232,939	273	697,899
会計方針の変更による累積的影響額						△ 167
会計方針の変更を反映した当期首残高	214,136	△ 374	19,178	232,939	273	697,732
当期変動額						
剰余金の配当						△ 4,754
圧縮記帳積立金の取崩						
別途積立金の積立						
当期純利益						24,660
自己株式の取得						△ 638
自己株式の処分						750
自己株式処分差損の振替						
土地再評価差額金の取崩						119
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 25,320	1,527	△ 119	△ 23,911	△ 65	△ 23,977
当期変動額合計	△ 25,320	1,527	△ 119	△ 23,911	△ 65	△ 3,839
当期末残高	188,816	1,152	19,058	209,027	208	693,892

第120期（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本										自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金						
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計			
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	20,948	10,480	—	10,480	20,948	2,035	410,594	25,752	459,330	△ 6,103	484,656	
当期変動額												
剰余金の配当								△ 31,865	△ 31,865		△ 31,865	
圧縮記帳積立金の取崩						△ 28		28	—			
別途積立金の取崩							△ 17,000	17,000	—			
当期純利益								26,325	26,325		26,325	
自己株式の取得										△ 3,000	△ 3,000	
自己株式の処分			1	1						839	840	
自己株式の消却			△ 8,264	△ 8,264						8,264	—	
利益剰余金から資本剰余金への振替			8,262	8,262				△ 8,262	△ 8,262		—	
土地再評価差額金の取崩								80	80		80	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）												
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△ 28	△ 17,000	3,306	△ 13,722	6,103	△ 7,619	
当期末残高	20,948	10,480	—	10,480	20,948	2,006	393,594	29,059	445,608	—	477,037	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	188,816	1,152	19,058	209,027	208	693,892
当期変動額						
剰余金の配当						△ 31,865
圧縮記帳積立金の取崩						
別途積立金の積立						
当期純利益						26,325
自己株式の取得						△ 3,000
自己株式の処分						840
自己株式の消却						
利益剰余金から資本剰余金への振替						
土地再評価差額金の取崩						80
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,684	458	△ 80	11,062	△ 208	10,854
当期変動額合計	10,684	458	△ 80	11,062	△ 208	3,235
当期末残高	199,500	1,611	18,977	220,090	—	697,127

注記事項

(重要な会計方針)

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1.及び2.(1)と同じ方法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物: 15年~40年
その他: 5年~10年
(会計上の見積りの変更)
(耐用年数の変更)
当行が保有する本店本館・別館及び南別館(以下「現本店等」という。)の建物、建物附属設備及び構築物については、従来、耐用年数を3年~50年として減価償却を行ってまいりましたが、2022年8月に新本社ビル2棟の建設及び現本店等の解体を決定したため、現本店等にかかる有形固定資産の耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。
この結果、当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ458百万円減少しております。
(2) 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
(3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のおお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先以外の債権のうち、新型コロナウイルス感染症の影響により貸出条件を緩和した一定の債務者に係る債権又は新型コロナウイルス感染症の影響が大きい特定業種の一定の債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、一定の率を乗じた額を計上しております。
上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに必要な修正等を加えて算定しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定管理部署が査定結果を検証のうえ資産査定監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は14,023百万円であります。
(2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
(3) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準により行っております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用: その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異: 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌事業年度から損益処理

- 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づき必要と認められる額を計上しております。
- 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
- 株式報酬引当金
株式報酬引当金は、株式交付規程に基づく当行取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び執行役員への株式会社いよぎんホールディングスの株式の交付等に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。
- 固定資産解体費用引当金
固定資産解体費用引当金は、当行が保有する本店本館・別館及び南別館の解体に伴う支出に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上しております。
- 収益及び費用の計上基準
顧客との契約から生じる収益は、主に預金・貸出業務、為替業務及び証券関連業務等に付随する役務提供の対価としての収益であり、役務提供等により約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額を認識しております。
- ヘッジ会計の方法
(1) 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に規定する繰延ヘッジによる方法であります。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。
(2) 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に規定する繰延ヘッジによる方法であります。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金融資産・負債等から生じる為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金融資産・負債等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。
- 消費税等の会計処理
有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。
- 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

〈会計方針の変更〉

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)
「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)。以下「時価算定会計基準適用指針」という。を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響はありません。

〈重要な会計上の見積り〉

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であり、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

- (貸倒引当金)
- 当事業年度に係る財務諸表に計上した額
貸倒引当金 31,606百万円
うち、新型コロナウイルス感染症の影響により計上した額は3,663百万円であり、
ります。
 - 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
(1) 算出方法
貸倒引当金の算出方法は、「重要な会計方針 6. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金」に記載しております。
(2) 主要な仮定
主要な仮定は、「債務者区分の判定における債務者の信用リスク」であります。「債務者区分の判定における債務者の信用リスク」は、各債務者の財務状況、資金繰り、収益力等により返済能力を評価し、設定しております。
また、新型コロナウイルス感染症の影響により貸出条件を緩和した一定の債務者又は新型コロナウイルス感染症の影響が大きい特定業種の一定の債務者については、他の債務者と比べて将来の財務状況、資金繰り、収益力等が悪化する可能性が高く、一定程度の債務者について債務者区分が悪化するものと仮定しております。
(3) 翌事業年度に係る財務諸表に及ぼす影響
個別債務者の業績変化又は新型コロナウイルス感染症の拡大による影響の変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

〈追加情報〉

(信託を用いた株式報酬制度)
 当行の親会社である株式会社いよぎんホールディングス(以下「いよぎんホールディングス」という。)及び当行は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、いよぎんホールディングスの取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び執行役員並びに当行取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び執行役員(以下「取締役等」という。)に対し、信託を用いた株式報酬制度を導入しております。

- 取引の概要
 信託は、いよぎんホールディングスが拠出する資金を原資として、いよぎんホールディングスの株式を取得します。
 いよぎんホールディングス及び当行が定める株式交付規程に基づき、取締役等にポイントを付与し、その退任時において、信託を通じてポイントに応じたいよぎんホールディングスの株式及び金銭を交付します。
- 信託が保有する当行の株式に関する事項
 当事業年度において、当行がいよぎんホールディングスを完全親会社とする株式移転を行ったため、信託における当行の期末株式はありません。

〈貸借対照表関係〉

- 関係会社の株式及び出資金総額 221百万円
- 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は49,902百万円です。
- 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりです。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私券(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未取利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	3,167百万円
危険債権額	68,789百万円
要管理債権額	25,027百万円
三月以上延滞債権額	2,603百万円
貸出条件緩和債権額	22,423百万円
小計額	96,985百万円
正常債権額	5,527,844百万円
合計額	5,624,829百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

- 上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は13,312百万円です。
- 担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供している資産	
有価証券	464,677百万円
貸出金	706,408百万円
担保資産に対応する債務	
預金	25,880百万円
債券貸借取引受入担保金	77,501百万円
借入金	671,241百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券403百万円及びその他の資産35,000百万円を差し入れております。
 また、その他の資産には、保証金4百万円及び敷金327百万円が含まれております。

〈財務諸表に係る確認書〉

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について(要請)」(2005年10月7日付金監第2835号)に基づく、当行の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下の通りです。

2023年5月31日	
確認書	
株式会社 伊予銀行 取締役頭取 三好 賢治	
私は、当行の2022年4月1日から2023年3月31日までの事業年度に係る財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。	
以上	

- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,314,237百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,145,584百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	
土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条のうち主に第1号に定める地価公示価格、第2号に定める基準地標準価格に基づいて、奥行価格補正、時点修正等合理的な調整を行って算出。	
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	12,680百万円

- 有形固定資産の減価償却累計額 55,673百万円
- 有形固定資産の圧縮記帳額 8,186百万円
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私券(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は57,505百万円です。
- 取締役との間の取引による取締役に対する金銭債権総額 5百万円
- 関係会社に対する金銭債務総額 277百万円
- 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。
 剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項(資本金の額及び準備金の額)の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。

〈損益計算書関係〉

- 関係会社との取引による収益
 役員取引等に係る収益総額 2百万円
 その他業務・その他経常取引に係る収益総額 14百万円
 関係会社との取引による費用
 資金調達取引に係る費用総額 0百万円
 その他業務・その他経常取引に係る費用総額 932百万円
- 関連当事者との取引
 記載すべき重要な取引はありません。

〈株主資本等変動計算書関係〉

自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	6,962	4,659	11,622	—	(注) 1. 2. 3
合計	6,962	4,659	11,622	—	

- 自己株式のうち普通株式の増加4,659千株は、市場買付による自己株式の取得による増加4,659千株及び単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。
- 自己株式のうち普通株式の減少11,622千株は、自己株式の消却による減少10,366千株、株式報酬制度の移管による減少1,060千株、株式報酬制度における当行株式の交付等による減少126千株及び新株予約権の権利行使による減少69千株であります。
- 自己株式のうち普通株式の当事業年度期首株式数には、株式報酬制度に係る信託が保有する当行株式が1,186千株含まれております。